

□議員名：河野朋子

## 1 行財政改革について

論点	平成30年に、今後12年間の財政計画ができたが、今後の見通しはどうか。
回答	生産年齢人口の減少による個人市民税の減少、固定資産税の低減や人口減少に伴う交付税の減少により収入額が減少し、歳出では社会保障関連経費や公共施設等の維持・更新経費、大型建設事業の地方債償還の本格化により、大変厳しい財政見通しとなる。

論点	平成29年度の本市の将来負担率は70.8%で、類似団体の平均31.3を大きく上回るが今後の推移はどうか。
回答	現在地方債を多額に借り入れており、これに対し地方債の償還は27～8億円ということで、現在高は確実に上がっていく。 基金の残高も財政計画では徐々に減っていく見込みで、今後の将来負担率の推移は悪化していくという見込みである。

論点	今後の健全な財政運営のための課題は何か。
回答	歳入では、さまざまな財源確保に取り組むことのほか、歳出では、公共施設等の規模の配置の適正化を図ることにより、更新経費や維持管理経費を削減することに加え、事業の実施についても、今まで以上に選択と集中を徹底して行う必要がある。

論点	平成31年に第1次行政改革プランができたが、これまでの行政改革大綱、アクションプランの検証についてはどうか。
回答	達成度の検証を57の取り組みごとに行い、「取り組みが進み、成果が上がった」「ほぼ取り組みが進み、成果が上がった」が79%、「取り組みは進んだが、成果は不十分」「取り組み、成果とも不十分」が21%だった。

論点	第1次行政改革プランにどのように取り組むか。
回答	6つの基本項目を選定し、具体的取り組みとして、公金収納対策の強化、公共施設の最適化、PFIや提案募集など、民間活力の手法の研究、導入、証明書のコンビニ交付の実施、ICTを活用した市民サービスの向上など、25の行動計画を定めた。

論点	現在の事務事業評価についてどういった問題点があるのか。
回答	個別の事務事業の単位でしか作成して評価していないので、総合計画の施策体系に沿った基本施策とか、基本事業といった大きな枠組みの中での評価ができていない。それを取り入れたシステムを今後つくっていかなければならない。

論点	事業評価シートをもとに継続とか縮小、廃止を決定しているが、具体的にどのような手順で行っているのか。
回答	事務事業評価シートに基づき当該年度終了後、原課において作成をし、翌年度の実施計画を作成する段階においてヒアリングを行い、しっかりした確定をする。しかし、1年前の事業なので、その時点で廃止になっていない事業が次年度に廃止となることもある。

論点	事業を廃止したのが明らかになるのが1年おくれるということはやむを得ないが、政策的な事業についてはせめて予算提案時に説明してはどうか。
回答	本年度は、廃止事業についてヒアリングをしていこうと思っている。廃止していいのか、もっと改善の方法がないか協議する必要があると思っている。それらの資料を3月の予算提出時に出すことは可能である。

論点	公共施設の最適化と適正管理について、現在、個別計画の策定の進捗状況はどのようになっているか。
回答	現在、各部署からは素案が出ている状況で、企画政策課の中で整理し、今年度中にはある程度素案をまとめていきたい。その後、市民の意見等を聞きながら、最終的な決定ということになる。

論点	公共施設の中で約30%を占めている公営住宅については早急に取りかかるべきだと思うが、進捗状況はどうか。
回答	長寿命化計画が平成24年に策定して、令和3年度までの計画なので来年、令和2年と3年、2カ年かけて新たな長寿命化計画を策定する予定であり、集約化、廃止を含めた計画を策定したい。

論点	市内に勤労青少年ホームが2カ所、そして労働会館と、類似施設が3つあるが、できる所からスピーディな対応をすべきではないか。
回答	山陽勤労青少年ホームは、老朽化もひどい状況で今後は類似の施設も近くにあるので、廃止の方向で考えていきたい。労働会館については今後、統廃合も含めて検討していく。

論点	市民の理解を得るためにも、厳しい財政状況の説明、個別の施設の維持管理費や建てかえた場合の費用をきちんと算出して市民に公表すべきと思うがどうか。
回答	指摘のとおり、公共施設の統廃合に当たっては、市民の理解が大変必要で、将来にわたる維持管理経費、建てかえに係る費用の詳細などの資料を示して理解を得るのは当然だと思っているので、その方向で進めていきたい。

論点	厳しい財政予測の中、健全な財政運営を目指し、改革プランを実現するためには、まず職員の意識改革が必要ではないか。
回答	財政について市民と十分に共有できているかは、若干、以前ほどではないという差があるのかもしれない。いろんな具体策も織り交ぜ、決して気を緩めることなく、市民にわかりやすい情報提供をし、市民の理解を得られるよう進めていきたい。